



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 26 日

会社名 常磐開発株式会社

登録銘柄

コード番号 1782

本社所在都道府県

福島県

(URL http://www.jobankaihatsu.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 住吉 勝馬

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 高山 栄之助

TEL (0246) 72 - 1111

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 26 日

親会社名

(コード番号: -)

親会社における当社の議決権保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	9,656	6.8	357	52.3	305	85.4
15 年 3 月期	9,037	31.8	234	7.2	164	28.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	237	210.8	32.00	-	11.0	3.2	3.2
15 年 3 月期	76	-	10.21	-	3.8	1.8	1.8

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 7 百万円 15 年 3 月期 5 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 7,407,086 株 15 年 3 月期 7,465,143 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	10,023	2,277	22.7	321.81
15 年 3 月期	8,830	2,012	22.8	269.62

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 7,077,576 株 15 年 3 月期 7,464,327 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	336	101	332	1,027
15 年 3 月期	802	39	768	922

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 2 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,330	250	260
通期	10,900	240	160

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 22 円 61 銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 7 ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、常磐開発㈱（当社）及び連結子会社である㈱リアルタイム、㈱ジェイ・ケイ・ハウス、地質基礎工業㈱、常興電機㈱、関連会社である常磐港運㈱、その他の関係会社である常磐興産㈱により構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容は、建設事業、環境事業、不動産事業並びにその他事業であり、建設事業に係る設計・施工、環境事業に係る測定分析・施設管理、不動産事業に係る不動産の販売・仲介等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社、関連当事者の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は同一であり、次のとおりであります。

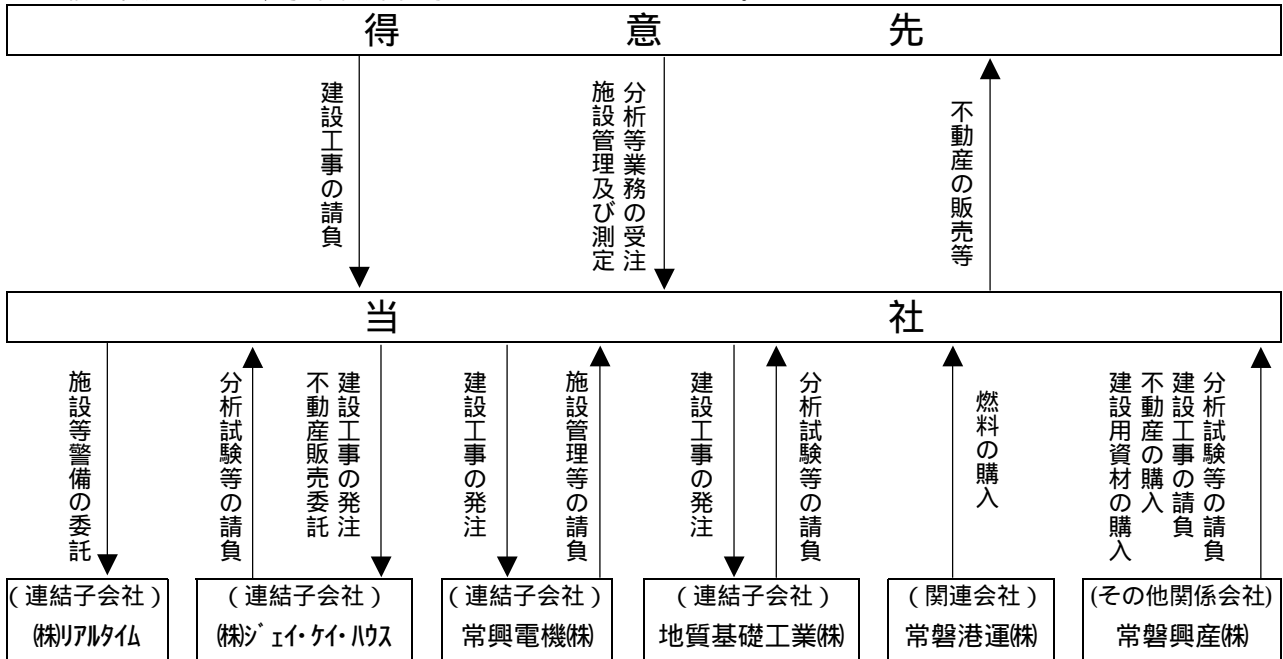
建設事業：当社は建築・土木並びにこれらに関連する事業を行ない、施工の一部を㈱ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機㈱、地質基礎工業㈱に発注しており、また当社は常磐興産㈱が発注する建設工事の一部を請負い、建設用資材を購入しております。（会社総数5社）

環境事業：当社は環境関連各種測定分析試験及びビル管理等の事業活動を行ない、㈱ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機㈱、地質基礎工業㈱、常磐興産㈱が発注する分析試験、施設維持管理等を請負っております。（会社総数5社）

不動産事業：当社は造成した宅地を㈱ジェイ・ケイ・ハウスを通じての分譲販売等を中心に事業活動を行なっております。その宅地には常磐興産㈱から購入した土地も一部含まれております。（会社総数3社）

その他事業：当社は㈱リアルタイムに施設等の警備を委託しており、常磐港運㈱からは燃料を購入しております。（会社総数3社）

上記の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

連結子会社：㈱リアルタイム

㈱ジェイ・ケイ・ハウス

地質基礎工業㈱

常興電機㈱

持分法適用関連会社：常磐港運㈱

その他の関係会社：常磐興産㈱

警備保障事業、ビル管理保全事業、防犯・防災機器器具の販売、労働者派遣事業、介護用品・機器の販売並びにレンタル業、在宅介護に係る住宅リフォーム事業、居宅介護支援・サービス事業

建築、外構、造園工事の設計・監理・施工並びに請負業、建築物のリフォーム請負業、不動産の売買・賃貸借・管理・仲介等の取引に関する業務
地質調査、測量、設計、建設コンサルタント業務の施工並びに請負、とび、土工、コンクリート工事、管工事、さく井工事、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負

電気設備、電気通信設備、消防用設備、機械器具、空調設備、配管工事の設計・施工・修理及び機器の販売、機械器具・設備等の賃貸の斡旋

港湾・一般貨物自動車運送事業、産業及び一般廃棄物の収集運搬、倉庫業
貨物運送業、自動車整備業、燃料及び自動車販売業、自動車リース・レンタカー業、損害保険代理業、油槽所管理業、不動産の売買・賃貸及び仲介
観光娯楽施設の運営、不動産の売買・賃貸、石炭・石油・建設用資材等の販売

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

連結子会社を含む当社は、常磐興産グループ共通の経営理念である『総親和、総努力により 1.顧客主義 2.品質主義 3.人間主義を基本とし、社業の発展を図り社会に貢献する。』という経営の考え方を受けて、それぞれ経営ビジョン、経営方針を定め、これらを具現化し、可能性を実証すべく企業活動を行なって参ります。

そして、新世紀の時代ニーズに適合した企業グループとして、生き残り、勝ち残り、さらなる成長と発展を目指すため、環境の整備・浄化・保全の機能を兼ね備えた総合建設業者として、建設事業をベースに環境関連事業の確立・拡大を図り、さらに、時代の要求に迅速に対応しながら、新たな事業にも積極的に挑戦し、邁進していく所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分については、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営資源の効率的運用と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に安定した利益配当を維持し、配当性向 30%を目安に業績に応じた利益還元を行なうことを基本方針と致します。

このような考え方にに基づき、当期の利益配当については、1株当たり5円とする案を6月29日開催予定の定時株主総会に附議する予定です。

(3) 目標とする経営指標

株主への利益還元が経営の最重要政策という観点から、株主資本利益率 8%（当面、当社単独での利益目標）を目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

連結子会社を含む当社は、「変化する時代・社会にあって、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって、安定した収益基盤を築くことにより、社会（顧客）株主、社員の期待に応える」ことを基本として再確認し、中期経営計画を抜本的に見直して策定致しました。

その内容は、

1. 売上・収益の堅持のため、建設事業と環境事業の構成比を改善する
2. 請負業からの体質改善を目指し、顧客指向を掘り下げることにより“サービス”技術の蓄積・育成を図る
3. 関連企業を含む個別技術を総合的に発揮できる体質をつくりあげる
4. 常に業務の合理性を追求し、前向きの姿勢で体質改善を図る
5. 企業倫理、遵法意識を高く持ち、あらゆる判断のガイドラインにする

以上により、更に関われた経営を目指し、良き社風・ブランドをつくりあげることであります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、民間建築工事の受注力強化、茨城支店の再構築、総合環境事業への転換、保有するトータル技術を武器としてB（ピフォア）・P（プロセス）・A（アフター）サービス体制の構築を推進するとともに、トータルコストの縮減を図ることなどについて、全力で取り組んで参ります。

加えて、引き続き、キャッシュ・フローに基づく経営管理の充実、借入金の削減など、財務健全化に取り組むとともに、成果・業績主義による人事制度の推進や労働安全衛生マネジメントシステムの構築・実行による無事故無災害の達成を目指して参ります。

また、連結子会社につきましては、いずれも品質・コスト・顧客満足における競争力強化による受注確保が求められております。特に㈱リアルタイムについては「価格競争から警備の質の競争」に対応するための警備員教育の強化、㈱ジェイ・ケイ・ハウスについては、引き続き地域に密着した営業を推進することにより新築及びリフォーム物件の受注を追求していくことが課題となります。当期より連結子会社となりました地質基礎工業㈱並びに常興電機㈱については、コスト競争力の強化を重点課題として取り組んで参ります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

連結子会社を含む当社は、経営の透明性を高め、経営環境変化に迅速対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、充実させることを重要な施策として考えております。

連結子会社を含む当社の経営管理組織の整備に関する施策については、まず、当社の取締役会は取締役 10 名(うち社外取締役 0 名)で構成され、月 1 回を原則に必要なに応じて随時開催しており、重要事項の決定及び業務執行状況等の報告を行なっております。

また、変化の早い経営環境に迅速に対応するため、取締役会の基本方針に基づき、会社の重要案件を迅速・十分に審議するため、社長を議長とする経営会議を月 2 回開催し、機動的に業務執行ができる体制を整えております。現段階では執行役員制度、社外取締役の設置等は検討しておりません。

次に当社は委員会等設置会社ではなく、監査役制度を採用しており、1999 年 3 月期より、監査役 4 名(うち社外 3 名)を選任して監査役会の機能強化を図り、定期的に取り締役会出席後に開催して公正・客観的な立場から監査を行ない、取締役並びに取締役会に対する経営管理体制の充実を図っております。社外監査役 3 名のうち 2 名は、当社発行済株式総数の 22.6 %を保有する筆頭株主である常磐興産㈱の監査役を、うち 1 名は当社の持分法適用関連会社である地質基礎工業㈱の代表取締役社長を兼務しております(2004 年 1 月 30 日付で開示済ですが、同日付で地質基礎工業㈱は当社の 100%連結子会社となりましたので、現在は監査役 3 名体制であります。よって、6 月 29 日開催予定の定時株主総会には社外監査役 1 名の選任議案を附議する予定であります。)。なお、当社は常磐興産㈱から主に建設工事を、地質基礎工業㈱からは主に分析試験等を請負っておりますが、それらの取引につきましては、市場価格等を勘案して他の取引先と同様に経済合理性に照らした上、公正かつ適正に行っております。

また、新日本監査法人と監査契約を締結して会計監査を受け、法律事務所(弁護士)と顧問契約を締結して法務関係についても必要に応じてアドバイスを受けております。

連結子会社に対しては、当社の取締役及び監査役が出席する会議を月初め、定期的に行われ、子会社それぞれの利益計画の進捗状況を含めた経営全般について経営責任者から報告を受け、経営状況を把握すると同時に経営管理体制の充実を図っております。今後とも経営管理組織の更なる整備・充実に向け、取り組んで参る所存であります。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、不安定な海外情勢の影響を受けて前半は一進一退の動きをたどりましたが、その後は海外の景気回復に伴って輸出が好転するとともに民間設備投資も増加に転じたことから、緩やかな景気回復基調をたどりました。しかしながら、景気回復の中心は輸出型大企業製造業であり、非製造業や中小企業には回復のメリットが享受されていないのが実態でありました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、引き続き極めて厳しい受注環境が続き、特に地方の中堅・中小企業については、公共投資の年々の縮小が常態化している時代の大きな変節点に加え、不良不適格業者及び変化に対応できない企業の淘汰が加速の度合いを強めて進行しました。

このような状況下で当社は、中期経営計画（平成15年度～平成17年度）を指針に、民間建築工事の受注力強化、茨城支店の再構築、総合環境事業への転換、保有するトータル技術を武器としてB（ピフォア）・P（プロセス）・A（アフター）サービス体制の再構築をするとともに、連結子会社を含めてトータルコストの縮減を図ることなどの取り組みを推進しながら計画初年度の目標達成を目指して全役員あげて職務遂行して参りました。

この結果、当連結会計期間の業績につきましては、新規連結子会社2社の影響により、受注高は、93億30百万円（前年同期比7.6%増）となりました。売上高は、96億56百万円（同6.8%増）となりました。繰越高は、22億2百万円（同12.9%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は、3億57百万円（同52.3%増）となりました。経常利益は、3億5百万円（同85.4%増）となり、当期純利益は、2億37百万円（同210.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

ア．建設事業

新規連結子会社2社の影響により、受注高は、75億17百万円（前年同期比14.4%増）となり、そのうち工事別内訳は、建築47.4%、土木52.6%であります。売上高は、78億43百万円（同13.1%増）となり、そのうち工事別内訳は、建築56.6%、土木43.4%であります。繰越高は、22億2百万円（同12.9%減）となりました。営業利益は、8億53百万円（同17.9%増）となりました。

イ．環境事業

受注競争の激化の影響により、受注高は、11億86百万円（前年同期比15.2%減）となりました。売上高も同様に、11億86百万円（同15.2%減）となりました。営業利益は、2億22百万円（同19.0%減）となりました。

ウ．不動産事業

受注高及び売上高は、宅地販売が振るわず、73百万円（前年同期比55.0%減）となりました。営業利益は、1百万円（前年同営業損失24百万円）となりました。

エ．その他事業

受注高及び売上高は、前年同期とほぼ同額の5億53百万円（前年同期比2.7%増）となりました。営業利益は、受注競争の激化の影響により、7百万円（同営業利益19百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2億58百万円となり、棚卸資産の減少3億99百万円、仕入債務の増加2億72百万円等による資金の増加、売上債権の増加5億71百万円等による資金の減少が主な要因となり、3億36百万円(前年同期 8億2百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却1億26百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入75百万円等による資金の増加、投資有価証券の取得50百万円、貸付による支出51百万円等による資金の減少が主な要因となり、1億1百万円(同マイナス39百万円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額2億70百万円及び長期借入金の返済1億57百万円等が主な要因となり、マイナス3億32百万円(同マイナス7億68百万円)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、10億27百万円(同9億22百万円)となっております。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	22.8	20.4	22.8	22.7
時価ベース自己資本比率(%)	12.9	11.5	8.9	11.8
債務償還年数(年)	-	-	5.0	12.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	10.5	5.0

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
6. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成13年3月期及び平成14年3月期の各連結会計年度におきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがいずれもマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、暫くの間は海外景気の回復傾向から輸出が好調に推移し、企業の収益や財務体質の改善及び在庫調整の進展などから設備投資の動きも堅調に続くものと期待されております。しかし一方で、回復基盤が必ずしも盤石でない中小企業や地域経済の低迷、年金保険料の引き上げや増税などの個人消費に与える影響を背景に、企業の投資活動を抑制する懸念を拭い去ることができない状況も存在しており、受注環境の厳しさは一段と増すものと予想されます。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、公共建設投資が引き続き減少を続けるのは确实であり、景気の緩やかな回復がもたらす民間建設投資も現在の景気回復が様々な脆弱性を併せ持っていることと地方への波及が期待できないことなどから、受注環境が大きく改善することは見込めないものと思われま

す。当社グループはこの様な状況下、ここ数期の受注高の減少傾向に歯止めをかけ、反転、その増大を成し遂げることを最大の課題ととらえ強い決意で業務を展開して参ります。これは、当社の中期経営計画における「民間建築工事の受注力強化」を実現すること、及び、「総合環境事業への転換」を目指す取り組みを具体的な物件受注に結び付けることにより達成することができるものと考えております。

加えて、連結子会社を含め、意欲的・挑戦的な技術者集団づくりと顧客サービスを前提とした徹底的な効率化追求によるコスト縮減が引き続き重要な課題と捉えております。

以上の見通し及び取り組みを踏まえ、次期の見通しと致しましては、売上高 109 億円（前年同期比 12.9%増）、経常利益 2 億 40 百万円（同 21.4%減）、当期純利益 1 億 60 百万円（同 32.5%減）を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見通しは次の通りであります。

ア．建設事業

建設業界の厳しい状況が続く中、繰越工事高等の要素から、売上高及び営業利益ともに前年同期と同程度の見込みであります。

イ．環境事業

環境事業の受注環境は競争は厳しいものの拡大が見込まれ、売上高及び営業利益は、前年同期を上回る見込みであります。

ウ．不動産事業

不動産事業は厳しい状況が続き、売上高及び営業利益は、前年同期を下回る見込みであります。

エ．その他事業

その他事業の中心であります警備事業の市場規模は拡大が見込まれ、売上高は前年同期を上回る見込みであります。また、市場規模の拡大とともに競争が厳しくなると見込まれ、営業利益は前年同期と同程度になる見込みであります。

なお、次期連結会計期間の見通しは、現段階の入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績の予想数値と異なる場合がありますことをご了承願います。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

期 別 科 目		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金預金	3	1,313,292		1,177,718		135,573
2. 受取手形・完成工事未収入金等	1	3,493,375		2,726,871		766,504
3. 販売用不動産		1,489,410		1,554,133		64,723
4. 未成工事支出金		221,576		298,867		77,291
5. 繰延税金資産		3,492		2,423		1,068
6. その他流動資産		227,860		244,362		16,502
7. 貸倒引当金		9,016		18,533		9,517
流動資産合計		6,739,990	67.2	5,985,844	67.8	754,145
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物・構築物	3	797,443		441,213		356,230
2. 機械・運搬具・工具器具・備品		588,440		470,726		117,713
3. 土地	3 ・ 4	1,564,948		1,324,932		364,502
4. 建設仮勘定		-		-		-
5. 減価償却累計額		900,614		596,743		303,870
有形固定資産合計		2,050,217	20.5	1,640,128	18.6	534,575
(2)無形固定資産		10,989	0.1	6,754	0.1	4,235
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2 ・ 3	989,575		1,030,558		40,982
2. 繰延税金資産		3,258		2,486		771
3. その他投資等		307,247		228,475		78,772
4. 貸倒引当金		77,664		64,078		13,585
投資その他の資産合計		1,222,417	12.2	1,197,442	13.5	24,974
固定資産合計		3,283,624	32.8	2,844,325	32.2	563,785
資産合計		10,023,614	100.0	8,830,169	100.0	1,317,931

(単位：千円)

期 別 科 目		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形・工事未払金等		2,213,730		1,774,174		439,555
2. 短期借入金	3	3,598,000		3,643,600		45,600
3. 1年以内返済予定の長期借入金	3	161,912		105,700		56,212
4. 未払法人税等		3,375		2,595		780
5. 未成工事受入金		246,902		333,848		86,945
6. 賞与引当金		165,341		133,403		31,937
7. 完成工事補償引当金		10,230		8,484		1,746
8. その他流動負債		262,789		196,024		66,765
流動負債合計		6,662,280	66.5	6,197,829	70.2	464,451
固定負債						
1. 長期借入金	3	314,974		262,500		52,474
2. 繰延税金負債		74,607		4,186		70,420
3. 退職給付引当金		319,416		219,593		99,823
4. 役員退職慰労引当金		178,361		133,564		44,796
5. 連結調整勘定		196,371		-		320,857
固定負債合計		1,083,730	10.8	619,844	7.0	588,372
負債合計		7,746,011	77.3	6,817,674	77.2	1,052,824
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金		583,300	5.8	583,300	6.6	-
資本剰余金		713,355	7.1	713,355	8.1	-
利益剰余金		1,011,077	10.1	812,077	9.2	198,999
土地再評価差額金	4	54,902	0.6	53,653	0.6	1,249
その他有価証券評価差額金		117,956	1.2	4,304	0.0	113,652
自己株式		93,182	0.9	46,887	0.5	46,294
資本合計		2,277,603	22.7	2,012,495	22.8	265,107
負債、少数株主持分及び資本合計		10,023,614	100.0	8,830,169	100.0	1,317,931

【連結損益計算書】

(単位：千円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)			前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)			増減
	金額		百分比	金額		百分比	
売上高			%			%	
1. 完成工事高	7,843,584			6,937,806			
2. 環境事業売上高	1,186,050			1,398,066			
3. その他売上高	626,880	9,656,515	100.0	701,997	9,037,870	100.0	618,645
売上原価							
1. 完成工事原価	6,845,312			6,158,153			
2. 環境事業売上原価	968,127			1,125,813			
3. その他売上原価	531,863	8,345,303	86.4	628,967	7,912,934	87.6	432,368
売上総利益							
完成工事総利益	998,271			779,652			
環境事業売上総利益	217,922			272,253			
その他売上総利益	95,017	1,311,211	13.6	73,029	1,124,935	12.4	186,276
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	381,589			389,924			
2. 一般管理費	572,494	954,083	9.9	500,467	890,392	9.8	63,691
営業利益		357,128	3.7		234,543	2.6	122,585
営業外収益							
1. 受取利息	650			1,279			
2. 受取配当金	11,781			3,687			
3. 仕入割引	-			6,866			
4. 賃貸料収入	4,116			5,113			
5. 連結調整勘定償却額	11,064			-			
6. 持分法による投資利益	-			-			
7. その他	7,156	34,769	0.4	4,883	21,831	0.2	12,938

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)			前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)			増減
	金額		百分比	金額		百分比	
営業外費用			%			%	
1. 支払利息	68,635			75,526			
2. 賃貸費用	1,389			2,134			
3. 持分法による投資損失	7,981			5,273			
4. その他	8,637	86,643	0.9	8,802	91,736	1.0	5,093
経常利益		305,255	3.2		164,638	1.8	140,616
特別利益							
1. 前期損益修正益	6	-		5,800			
2. 固定資産売却益	2	1,138		909			
3. 投資有価証券売却益		13,537		-			
4. 貸倒引当金戻入益		6,631		25,289			
5. その他特別利益		795	0.2	943	32,942	0.4	10,838
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	1,037		2,647			
2. 固定資産除却損	4	1,639		1,337			
3. 投資有価証券評価損		-		13,930			
4. 投資有価証券売却損		20,862		2,170			
5. 貸倒引当金繰入額		11,295		844			
6. 過年度工事補償費		-		80,038			
7. 災害復旧費用		18,314		-			
8. 出資金評価損		9,999		-			
9. その他特別損失		5,619	0.7	111	101,079	1.1	32,311
税金等調整前当期純利益		258,590	2.7		96,500	1.1	162,089
法人税、住民税及び事業税		23,430		20,865			
法人税等調整額		1,839	0.2	620	20,245	0.3	1,345
当期純利益		237,000	2.5		76,255	0.8	160,744

【連結剰余金計算書】

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		増減
	金額		金額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		713,355		713,355	-
資本剰余金期末残高		713,355		713,355	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		812,077		772,927	39,150
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	237,000		76,255		
2. 土地再評価差額金取崩額	1,249	238,249	2,145	78,400	159,848
利益剰余金減少高					
1. 配当金	39,250	39,250	39,250	39,250	-
利益剰余金期末残高		1,011,077		812,077	198,999

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	258,590	96,500
減価償却費	29,387	30,880
連結調整勘定償却額	11,064	-
貸倒引当金の増(減)額	3,264	38,869
賞与引当金の増(減)額	25,177	5,336
完成工事補償引当金の増(減)額	1,746	1,916
退職給付引当金の増加額	43,423	21,043
役員退職慰労引当金の増加額	20,715	2,285
受取利息及び受取配当金	12,432	4,967
支払利息	68,635	75,526
持分法による投資損失	7,981	5,273
投資有価証券評価損	-	13,930
有形固定資産除却損	1,639	1,337
有形固定資産売却益	1,138	909
有形固定資産売却損	1,037	2,647
投資有価証券売却益	13,537	-
投資有価証券売却損	20,862	2,170
過年度工事補償費	-	80,038
出資金評価損	9,999	-
売上債権の減(増)額	571,556	618,717
棚卸資産の減少額	399,468	390,087
未収入金の減少額	30,203	23,058
その他の流動資産の減(増)額	126,831	35,867
仕入債務の増加額	272,469	88,432
未成工事受入金の減少額	280,486	120,124
未払消費税等の減少額	4,640	6,532
未払金の増(減)額	15,127	4,736
未払費用の増(減)額	43,656	267,540
その他の流動負債の減少額	41,062	32,607
役員賞与の支払額	-	-
その他	871	570
小計	413,173	942,565

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	金額	金額
利息及び配当金の受取額	12,424	8,040
利息の支払額	67,673	76,691
保険金の受取額	1,265	-
法人税等の支払額	22,740	71,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,449	802,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,380	270,080
定期預金の払戻による収入	22,880	287,680
投資有価証券の取得による支出	50,057	62,633
投資有価証券の売却による収入	126,687	56,380
貸付けによる支出	51,894	1,350
貸付金の回収による収入	1,628	21,060
有形固定資産の取得による支出	16,103	96,919
有形固定資産の売却による収入	13,700	13,914
無形固定資産の取得による支出	149	136
無形固定資産の売却による収入	-	60
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入	75,488	-
その他	14,714	12,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,086	39,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純減少額	270,600	596,400
長期借入による収入	135,000	-
長期借入金の返済による支出	157,962	132,400
配当金の支払額	39,250	39,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,812	768,050
現金及び現金同等物の増(減)額	104,723	5,720
現金及び現金同等物期首残高	922,908	908,628
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	-	20,000
現金及び現金同等物期末残高	1,027,632	922,908

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項	
<p>連結子会社 4社 非連結子会社 - 連結子会社名 (株)リアルタイム (株)ジェイ・ケイ・ハウス 地質基礎工業(株) 常興電機(株) 地質基礎工業(株)及び常興電機(株)については、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p>	
2. 持分法の適用に関する事項	
<p>子会社は「1. 連結の範囲に関する事項」のとおりすべて連結の範囲に含めたため非連結子会社はありません。関連会社は常磐港運(株)1社であり、持分法を適用しております。 なお、地質基礎工業(株)及び常興電機(株)は当社が株式を追加取得し、連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	
<p>連結子会社のうち、(株)リアルタイム及び(株)ジェイ・ケイ・ハウスの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし平成16年1月1日から連結決算日である平成16年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	
その他の有価証券	<p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法	
<p>販売用不動産 未成工事支出金 不動産事業支出金</p>	<p>個別法による原価法 個別法による原価法 個別法による原価法</p>
(3) 固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産	<p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>

(4) 重要な引当金の計上基準	
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(731,102千円)については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
役員退職慰労引当金	なお、従業員の「退職金支給規定」が平成15年7月1日に改正されたことにより、過去勤務債務(118,872千円)が発生しました。 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事高に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。
(5) 完成工事高の計上基準	
完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期1年以上で工事金額が2億円以上)の工事については工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は554,930千円であります。	
(6) 重要なリース取引の処理方法	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(7) 消費税等の会計処理	
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分等について連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。	
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)																																				
<p>1. 受取手形裏書高 17,151千円</p> <p>2. 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,643千円</p> <p>3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">154,107</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">375,881</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">624,426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,194,415</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,568,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">157,592</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">314,974</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,040,566</td> </tr> </table> <p>4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">235,020千円</td> </tr> </table>	定期預金	40,000千円	建 物	154,107	土 地	375,881	投資有価証券	624,426	計	1,194,415	短期借入金	3,568,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	157,592	長期借入金	314,974	計	4,040,566	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	235,020千円	<p>1.</p> <p>2. 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 219,341千円</p> <p>3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">486,547千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,610,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">105,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">262,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,978,200</td> </tr> </table> <p>4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">72,483千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	486,547千円	短期借入金	3,610,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	105,700	長期借入金	262,500	計	3,978,200	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	72,483千円
定期預金	40,000千円																																				
建 物	154,107																																				
土 地	375,881																																				
投資有価証券	624,426																																				
計	1,194,415																																				
短期借入金	3,568,000千円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	157,592																																				
長期借入金	314,974																																				
計	4,040,566																																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	235,020千円																																				
投資有価証券	486,547千円																																				
短期借入金	3,610,000千円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	105,700																																				
長期借入金	262,500																																				
計	3,978,200																																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	72,483千円																																				

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)			前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。			1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
項目	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	項目	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)
従業員給料手当	208,809	200,795	従業員給料手当	210,170	170,859
賞与引当金繰入額	22,590	14,078	賞与引当金繰入額	21,021	14,489
退職給付引当金繰入額	5,704	12,853	退職給付引当金繰入額	24,486	15,507
役員退職慰労引当金繰入額	-	20,912	役員退職慰労引当金繰入額	-	14,106
貸倒引当金繰入額	2,458	-	貸倒引当金繰入額	838	-
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
土地		1,113千円	車輛運搬具		352千円
その他		25	土地		400
計		1,138	その他		156
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
建物・構築物		495千円	建物・構築物		539千円
土地		542	土地		2,107
その他		94	計		2,647
計		1,132			
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
機械・運搬具・工具器具・備品		1,692千円	建物・構築物		206千円
計		1,692	機械・運搬具・工具器具・備品		1,130
5. 研究開発費の総額			5. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費		8,097千円	一般管理費に含まれる研究開発費		4,027千円
6.			6. 前期損益修正益		
			前連結会計年度において計上しました特別退職関連費の精算によるものであります。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成16年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,313,292千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">274,060千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を越える定期積金</td> <td style="text-align: right;">11,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,027,632千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,313,292千円	預入期間が3か月を越える定期預金	274,060千円	預入期間が3か月を越える定期積金	11,600千円	現金及び現金同等物	1,027,632千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成15年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,177,718千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">252,380千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を越える定期積金</td> <td style="text-align: right;">2,430千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922,908千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,177,718千円	預入期間が3か月を越える定期預金	252,380千円	預入期間が3か月を越える定期積金	2,430千円	現金及び現金同等物	922,908千円																				
現金及び預金勘定	1,313,292千円																																				
預入期間が3か月を越える定期預金	274,060千円																																				
預入期間が3か月を越える定期積金	11,600千円																																				
現金及び現金同等物	1,027,632千円																																				
現金及び預金勘定	1,177,718千円																																				
預入期間が3か月を越える定期預金	252,380千円																																				
預入期間が3か月を越える定期積金	2,430千円																																				
現金及び現金同等物	922,908千円																																				
<p>2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに地質基礎工業(株)及び常興電機(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに地質基礎工業(株)及び常興電機(株)株式の取得価額と地質基礎工業(株)及び常興電機(株)の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>地質基礎工業(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">379,508千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">391,148</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">398,215</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">187,991</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">58,409</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">96,640</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,400</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">83,271</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：地質基礎工業(株)取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,871</td> </tr> </table> <p>常興電機(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">385,964千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">224,676</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">278,175</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">24,138</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">149,025</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">123,997</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,304</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">56,921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：常興電機(株)取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,617</td> </tr> </table>	流動資産	379,508千円	固定資産	391,148	流動負債	398,215	固定負債	187,991	連結調整勘定	58,409	関係会社株式	96,640	株式の取得価額	29,400	現金及び現金同等物	83,271	差引：地質基礎工業(株)取得による収入	53,871	流動資産	385,964千円	固定資産	224,676	流動負債	278,175	固定負債	24,138	連結調整勘定	149,025	関係会社株式	123,997	株式の取得価額	35,304	現金及び現金同等物	56,921	差引：常興電機(株)取得による収入	21,617	<p>2. _____</p>
流動資産	379,508千円																																				
固定資産	391,148																																				
流動負債	398,215																																				
固定負債	187,991																																				
連結調整勘定	58,409																																				
関係会社株式	96,640																																				
株式の取得価額	29,400																																				
現金及び現金同等物	83,271																																				
差引：地質基礎工業(株)取得による収入	53,871																																				
流動資産	385,964千円																																				
固定資産	224,676																																				
流動負債	278,175																																				
固定負債	24,138																																				
連結調整勘定	149,025																																				
関係会社株式	123,997																																				
株式の取得価額	35,304																																				
現金及び現金同等物	56,921																																				
差引：常興電機(株)取得による収入	21,617																																				

(リース取引関係)

当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)				前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械・運搬具 ・工具器具・備 品	354,906	164,631	190,275	機械・運搬具 ・工具器具・備 品	330,752	139,357	191,394
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		61,391千円		1年内		55,725千円
	1年超		135,382千円		1年超		141,963千円
	合計		196,774千円		合計		197,688千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
	支払リース料		70,710千円		支払リース料		65,548千円
	減価償却費相当額		63,173千円		減価償却費相当額		57,664千円
	支払利息相当額		7,626千円		支払利息相当額		7,763千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左		
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左		

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業種類別のセグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	7,843,584	1,186,050	73,470	553,410	9,656,515	-	9,656,515
(2)セグメント間の内 部売上高	154	17,239	1,849	50,598	69,840	(69,840)	-
計	7,843,738	1,203,289	75,319	604,008	9,726,356	(69,840)	9,656,515
営業費用	6,990,464	980,577	73,409	596,103	8,640,555	658,831	9,299,387
営業損益	853,273	222,712	1,909	7,905	1,085,800	(728,672)	357,128
・資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	4,180,031	723,373	1,551,234	185,240	6,639,879	3,383,735	10,023,614
減価償却費	6,007	17,721	-	-	23,728	5,658	29,387
資本的支出	7,847	5,903	-	25	13,775	2,477	16,252

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	6,937,806	1,398,066	163,198	538,798	9,037,870	-	9,037,870
(2)セグメント間の内 部売上高	-	10,087	-	48,324	58,411	(58,411)	-
計	6,937,806	1,408,154	163,198	587,123	9,096,282	(58,411)	9,037,870
営業費用	6,214,269	1,133,196	188,163	567,617	8,103,246	700,080	8,803,326
営業損益	723,536	274,957	(24,964)	19,506	993,035	(758,492)	234,543
・資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	2,852,935	619,562	1,615,377	166,489	5,254,365	3,575,804	8,830,169
減価償却費	4,129	20,572	-	-	24,701	6,179	30,880
資本的支出	60	95,142	-	76	95,278	1,777	97,055

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：事務所・庁舎、宿泊施設、店舗、娯楽施設、工場・発電所、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、浄排水処理施設、治山・治水、上・下水道、土地造成、道路、法面保護、造園植栽工事などの設計・施工及び請負、消火施設工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理、鋼構造物の製造及び各種機械器具設置工事の請負

環境事業：環境関係測定分析、作業環境測定、環境調査、燃料分析、水質分析、食品衛生検査、土質試験、ビル管理、浄排水処理施設維持管理、電気・空調・給排水・衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理

不動産事業：住宅及び宅地の販売、不動産の賃貸

その他事業：警備、防犯・防災機器器具・介護用品機器の販売・レンタル、居宅介護支援・サービス

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は717,885千円及び748,219千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理等の本社部内に係る費用であります。

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,612,892千円及び3,448,557千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高はないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等(名)	事業上の関係				
その他の関係会社	常興興産(株)	東京都中央区	10,221,050	観光事業 包装事業 不動産開発 事業 他	(被所有) 直接 28.56		3	観光施設等建設工事請負他	建設工事の請負	受取手形 完成工事 未収入金 売掛金	124,555 267,425 452

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、価格及び支払条件ともに当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件となっております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等(名)	事業上の関係				
関連会社	常興電機(株)	福島県いわき市	22,000	電気設備工事の請負	(所有) 直接 40.00 間接 2.21		2	当社請負工事の外注	当社請負工事の外注	支払手形 工事未払金	4,153 2,337
関連会社	地質基礎工業(株)	福島県いわき市	33,000	地質調査の請負	(所有) 直接 24.24 間接 5.36		3	当社請負工事の外注	当社請負工事の外注	工事未払金	2,562
関連会社	常磐港運(株)	福島県いわき市	64,975	貨物運送・自動車整備業他	(所有) 直接 46.17		1	当社請負工事の材料	当社請負工事の材料	支払手形 工事未払金	6,000 725

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への取引については、価格及び支払条件ともに当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件となっております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	321.81円	1株当たり純資産額	269.62円
1株当たり当期純利益	32.00円	1株当たり当期純利益	10.21円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計規準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	264.45円
		1株当たり当期純損失金額	29.95円
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	237,000	76,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	237,000	76,255
期中平均株式数(株)	7,407,086	7,465,143

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成16年3月31日)			前連結会計年度(平成15年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	652,318	877,620	225,301	617,520	655,374	37,853
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	652,318	877,620	225,301	617,520	655,374	37,853
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	127,221	87,674	39,547	145,681	117,868	27,813
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	127,221	87,674	39,547	145,681	117,868	27,813
合計	779,540	965,294	185,754	763,202	773,242	10,039	

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
126,687	13,537	20,862	56,380	46	2,217

5. 時価のない主な有価証券の内容

	当連結会計年度(平成16年3月31日)	前連結会計年度(平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式 を除く)	21,637	37,974

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度から構成されております。適格退職年金制度は、年金契約非対象者を除く全ての従業員について全部を移行しております。</p> <p>年金契約非対象者とは、退職年金非契約者(年齢23才未満及び勤続年数4年未満の者)、準社員嘱託員等であり、退職一時金制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社は昭和58年より常磐興産グループ各社と共同委託契約をしており、平成12年4月より共同委託契約から各社単独での契約に変更しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度から構成されております。適格退職年金制度は、年金契約非対象者を除く全ての従業員について全部を移行しております。</p> <p>年金契約非対象者とは、退職年金非契約者(年齢23才未満及び勤続年数4年未満の者)、準社員嘱託員等であり、退職一時金制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社は昭和58年より常磐興産グループ各社と共同委託契約をしており、平成12年4月より共同委託契約から各社単独での契約に変更しております。</p>																																						
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,169,947</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">524,020</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">645,926</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">300,387</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">136,080</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">109,957</td> </tr> <tr> <td>(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">319,416</td> </tr> <tr> <td>(8)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">319,416</td> </tr> </tbody> </table>		千円	(1)退職給付債務	1,169,947	(2)年金資産	524,020	(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	645,926	(4)会計基準変更時差異の未処理額	300,387	(5)未認識数理計算上の差異	136,080	(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	109,957	(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	319,416	(8)前払年金費用	-	(9)退職給付引当金	319,416	<p>2. 職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,102,093</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">362,244</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">739,848</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">346,373</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">173,882</td> </tr> <tr> <td>(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">219,593</td> </tr> <tr> <td>(7)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(8)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">219,593</td> </tr> </tbody> </table>		千円	(1)退職給付債務	1,102,093	(2)年金資産	362,244	(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	739,848	(4)会計基準変更時差異の未処理額	346,373	(5)未認識数理計算上の差異	173,882	(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	219,593	(7)前払年金費用	-	(8)退職給付引当金	219,593
	千円																																						
(1)退職給付債務	1,169,947																																						
(2)年金資産	524,020																																						
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	645,926																																						
(4)会計基準変更時差異の未処理額	300,387																																						
(5)未認識数理計算上の差異	136,080																																						
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	109,957																																						
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	319,416																																						
(8)前払年金費用	-																																						
(9)退職給付引当金	319,416																																						
	千円																																						
(1)退職給付債務	1,102,093																																						
(2)年金資産	362,244																																						
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	739,848																																						
(4)会計基準変更時差異の未処理額	346,373																																						
(5)未認識数理計算上の差異	173,882																																						
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	219,593																																						
(7)前払年金費用	-																																						
(8)退職給付引当金	219,593																																						
<p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には、含めておりません。</p> <p>なお、掛金拠出割合により計算した年金資産額は、189,730千円であります。</p>	<p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																						

当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)																																																						
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">63,477</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">18,235</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益(減算)</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">51,053</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">35,819</td></tr> <tr><td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">8,915</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">159,670</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理)</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年(均等額を費用処理)</td></tr> <tr><td>(6) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年(定額法)</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	63,477	(2) 利息費用	18,235	(3) 期待運用収益(減算)	-	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	51,053	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	35,819	(6) 過去勤務債務の費用処理額	8,915	<hr/>		(7) 退職給付費用	159,670	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	0.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理)	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年(均等額を費用処理)	(6) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">61,599</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">23,094</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益(減算)</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">48,946</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">17,817</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">151,457</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理)</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年(均等額を費用処理)</td></tr> <tr><td>(6)</td><td style="text-align: right;">—————</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	61,599	(2) 利息費用	23,094	(3) 期待運用収益(減算)	-	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	48,946	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	17,817	<hr/>		(7) 退職給付費用	151,457	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	0.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理)	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年(均等額を費用処理)	(6)	—————
(1) 勤務費用	63,477																																																						
(2) 利息費用	18,235																																																						
(3) 期待運用収益(減算)	-																																																						
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	51,053																																																						
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	35,819																																																						
(6) 過去勤務債務の費用処理額	8,915																																																						
<hr/>																																																							
(7) 退職給付費用	159,670																																																						
(1) 割引率	2.0%																																																						
(2) 期待運用収益率	0.0%																																																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理)																																																						
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年(均等額を費用処理)																																																						
(6) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)																																																						
(1) 勤務費用	61,599																																																						
(2) 利息費用	23,094																																																						
(3) 期待運用収益(減算)	-																																																						
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	48,946																																																						
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	17,817																																																						
<hr/>																																																							
(7) 退職給付費用	151,457																																																						
(1) 割引率	2.0%																																																						
(2) 期待運用収益率	0.0%																																																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理)																																																						
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年(均等額を費用処理)																																																						
(6)	—————																																																						

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
完成工事原価引当金	8,576千円
賞与引当金	62,338
貸倒引当金	32,760
退職給付引当金	119,788
役員退職慰労引当金	68,169
未払費用	19,724
繰越欠損金	46,922
その他	108,893
繰延税金資産小計	467,173
評価性引当額	460,422
繰延税金資産合計	6,750
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	74,607
繰延税金負債合計	74,607
繰延税金資産純額	67,856

当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	3,492千円
固定資産 - 繰延税金資産	3,258
流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	74,607

2 法定実効税率と税効果適用後法人税等の負担率との差異原因

	(%)
法定実効税率	41.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.6
住民税均等割額	2.3
連結調整勘定償却による影響額	1.7
持分法投資利益による影響額の修正	1.3
評価性引当による期末繰延税金資産の減額修正	37.8
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	8.3

受注、売上及び繰越の状況

受注高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当連結会計期間	前連結会計期間	増 減
区 分		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
建設事業	建築工事	3,564	3,658	93
	土木工事	3,952	2,915	1,037
	計	7,517	6,573	943
環境事業		1,186	1,398	212
不動産事業		73	163	89
その他事業		553	538	14
合計		9,330	8,673	656

売上高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当連結会計期間	前連結会計期間	増 減
区 分		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
建設事業	建築工事	4,441	3,412	1,029
	土木工事	3,402	3,525	123
	計	7,843	6,937	905
環境事業		1,186	1,398	212
不動産事業		73	163	89
その他事業		553	538	14
合計		9,656	9,037	618

繰越高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当連結会計期間	前連結会計期間	増 減
区 分		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
建設事業	建築工事	885	1,761	876
	土木工事	1,317	766	550
	計	2,202	2,528	325
環境事業				
不動産事業		-	-	
その他事業		-	-	
合計		2,202	2,528	325



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 26 日

会社名 常磐開発株式会社
 コード番号 1782
 (URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 住吉 勝馬
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 高山 栄之助
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 26 日
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

登録銘柄
 本社所在都道府県 福島県

TEL (0246) 72 - 1111
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	8,116	3.5	210	6.6	160	17.8
15年3月期	8,409	31.9	197	13.4	136	26.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	133	55.6	17.03	-	7.0	1.9	2.0
15年3月期	85	-	10.94	-	4.8	1.5	1.6

(注) 期中平均株式数 16年3月期 7,850,000株 15年3月期 7,850,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	5.00	0.00	5.00	39	29.4	2.0
15年3月期	5.00	0.00	5.00	39	45.7	2.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	8,738	2,012	23.0	256.35
15年3月期	8,426	1,815	21.5	231.26

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 7,850,000株 15年3月期 7,850,000株
 期末自己株式数 16年3月期 -株 15年3月期 -株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	2,400	210	212	0.00		
通期	8,500	140	70		5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 92銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当期 (平成16年3月31日現在)		前期 (平成15年3月31日現在)		増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)			%		%		
流動資産							
1. 現金預金		1,022,186		1,104,340		82,154	
2. 受取手形	1	416,852		509,538		92,685	
3. 完成工事未収入金	1	2,276,129		1,856,854		419,275	
4. 売掛金	1	215,391		276,344		60,953	
5. 販売用不動産		1,489,410		1,554,133		64,723	
6. 未成工事支出金		169,064		251,233		82,169	
7. 不動産事業支出金		-		30		30	
8. 短期貸付金		6,309		-		6,309	
9. 前払費用		16,973		17,864		890	
10. 未収入金		85,212		76,733		8,479	
11. 仮払金		40,923		74,926		34,003	
12. その他流動資産		30,566		17,731		12,834	
13. 貸倒引当金		5,657		17,679		12,022	
流動資産合計		5,763,362	66.0	5,722,051	67.9	41,310	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		349,199		359,593			
減価償却累計額		124,015	225,184	128,921	230,672	5,487	
2. 構築物		81,619		81,619			
減価償却累計額		57,751	23,867	55,930	25,688	1,821	
3. 機械装置		150,689		151,244			
減価償却累計額		134,374	16,315	132,552	18,691	2,376	
4. 車両運搬具		48,483		45,821			
減価償却累計額		37,194	11,289	34,982	10,838	450	
5. 工具器具・備品		254,388		273,660			
減価償却累計額		229,334	25,053	244,356	29,304	4,251	
6. 土地	5		1,257,051		1,268,430	11,378	
7. 建設仮勘定			-		-	-	
有形固定資産合計			1,558,761	17.8	1,583,626	18.8	24,865
(2) 無形固定資産							
1. 特許権			300		445	145	
2. 商標権			285		349	64	
3. 電話加入権			4,138		4,138	-	
無形固定資産合計			4,724	0.1	4,934	0.1	209

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(3) 投資その他の資産			%		%	
1. 投資有価証券	2	391,360		354,532		36,827
2. 関係会社株式	2	848,912		628,050		220,862
3. 出資金		19,410		19,410		-
4. 長期貸付金		44,215		50		44,165
5. 従業員に対する長期貸付金		7,428		7,045		382
6. 破産債権・更生債権等		31,131		40,540		9,409
7. 長期前払費用		17,974		1,088		16,886
8. ゴルフ会員権		89,100		89,100		-
9. その他投資等		39,206		39,350		144
10. 貸倒引当金		77,288		63,526		13,761
投資その他の資産合計		1,411,450	16.1	1,115,640	13.2	295,809
固定資産合計		2,974,935	34.0	2,704,201	32.1	270,734
資産合計		8,738,298	100.0	8,426,253	100.0	312,044
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	1	696,065		347,317		348,747
2. 工事未払金	1	1,284,888		1,368,055		83,167
3. 短期借入金	2	3,460,000		3,610,000		150,000
4. 1年以内返済予定の長期借入金	2	108,320		105,700		2,620
5. 未払金		36,944		63,817		26,872
6. 未払法人税等		2,757		2,505		252
7. 未払費用		73,886		32,166		41,719
8. 未成工事受入金		176,272		298,862		122,590
9. 不動産事業受入金		-		500		500
10. 預り金		21,753		34,020		12,267
11. 賞与引当金		128,881		122,389		6,491
12. 完成工事補償引当金		9,190		8,000		1,190
13. その他流動負債		10,849		6,413		4,436
流動負債合計		6,009,808	68.8	5,999,748	71.2	10,060

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固定負債			%		%	
1. 長期借入金	2	245,850		262,500		16,650
2. 繰延税金負債		73,471		4,186		69,284
3. 退職給付引当金		252,111		216,618		35,493
4. 役員退職慰労引当金		144,710		127,827		16,883
固定負債合計		716,143	8.2	611,132	7.3	105,011
負債合計		6,725,952	77.0	6,610,880	78.5	115,071
(資本の部)						
資本金	4	583,300	6.7	583,300	6.9	
資本剰余金						
1. 資本準備金		713,355		713,355		
2. その他資本剰余金		-		-		
資本剰余金合計		713,355	8.1	713,355	8.5	
利益剰余金						
1. 利益準備金		145,825		145,825		
2. 任意積立金						
別途積立金		310,000		280,000		
3. 当期末処分利益		206,380		140,692		
利益剰余金合計		662,205	7.6	566,517	6.7	
土地再評価差額金		54,902	0.6	53,653	0.6	
その他有価証券評価差額金		108,388	1.2	5,853	0.0	
資本合計		2,012,345	23.0	1,815,372	21.5	
負債資本合計		8,738,298	100.0	8,426,253	100.0	312,044

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで			前 期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで			増 減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
売上高			%			%	
1. 完成工事高	6,821,959			6,826,419			
2. 環境事業売上高	1,192,061			1,398,066			
3. その他売上高	102,066	8,116,087	100.0	185,343	8,409,829	100.0	293,741
売上原価							
1. 完成工事原価	6,120,989			6,131,245			
2. 環境事業売上原価	968,251			1,125,813			
3. その他売上原価	98,432	7,187,673	88.6	207,017	7,464,076	88.8	276,403
売上総利益							
完成工事総利益	700,970			695,174			
環境事業売上総利益	223,809			272,253			
その他売上総利益	3,634	928,414	11.4	21,674	945,753	11.2	17,338
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬	62,339			53,214			
2. 従業員給料手当	259,887			275,928			
3. 従業員賞与手当	28,015			38,666			
4. 賞与引当金繰入額	36,574			35,571			
5. 退職金	28,752			127			
6. 退職給付引当金繰入額	9,058			40,128			
7. 役員退職慰労引当金繰入額	17,024			13,173			
8. 法定福利費	57,597			55,377			
9. 福利厚生費	10,974			9,445			
10. 修繕維持費	2,411			4,384			
11. 事務用品費	5,579			6,419			
12. 通信交通費	35,224			38,264			
13. 動力用水光熱費	5,174			5,190			
14. 調査研究費	8,097			4,027			
15. 広告宣伝費	3,603			3,330			
16. 営業債権貸倒引当金繰入額	199			394			
17. 交際費	17,275			18,677			
18. 寄付金	2,146			3,193			
19. 地代家賃	7,314			8,563			
20. 減価償却費	5,205			5,683			
21. 租税公課	30,443			37,669			
22. 保険料	4,260			5,578			
23. 雑費	80,724	717,885	8.8	85,212	748,219	8.9	30,333
営業利益		210,528	2.6		197,533	2.3	12,994

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで		前 期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率		
営業外収益						
1. 受取利息	645		1,267			
2. 受取配当金	20,637		7,722			
3. 仕入割引	-		6,866			
4. 賃貸料収入	3,916		5,113			
5. その他	1,706	26,906	2,496	23,467	0.3	3,439
営業外費用						
1. 支払利息	67,580		74,881			
2. 賃貸費用	1,389		2,134			
3. その他	8,062	77,032	7,839	84,855	1.0	7,822
経常利益		160,402		136,145	1.6	24,256
特別利益						
1. 前期損益修正益	-		5,800			
2. 固定資産売却益	1,113		909			
3. 投資有価証券売却益	12,567		17,616			
4. 貸倒引当金戻入益	5,538		28,859			
5. その他特別利益	380	19,599	443	53,629	0.6	34,029
特別損失						
1. 固定資産売却損	1,037		2,647			
2. 固定資産除却損	1,160		1,337			
3. 投資有価証券売却損	8,106		-			
4. 投資有価証券評価損	-		13,930			
5. 貸倒引当金繰入額	11,295		844			
6. 災害復旧費用	18,314		-			
7. 過年度工事補償費	-		80,038			
8. その他特別損失	339	40,253	133	98,931	1.1	58,678
税引前当期純利益		139,749		90,843	1.1	48,905
法人税、住民税及び事業税		6,061		4,940	0.1	1,120
法人税等調整額		-		-		-
当期純利益		133,688		85,903	1.0	47,784
前期繰越利益		71,442		52,644		18,798
土地再評価差額金取崩額		1,249		2,145		896
当期末処分利益		206,380		140,692		65,687

利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別		当期		前期		増減
			金 額		金 額		
当期末処分利益				206,380		140,692	65,687
利益処分数額							
1. 株主配当金 (1株につき)	39,250				39,250		-
	(5円)				(5円)		
2. 任意積立金 別途積立金	90,000			129,250	30,000	69,250	60,000
次期繰越利益				77,130		71,442	5,687

財務諸表作成の基本となる事項

1．引当金の計上基準	
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（693,607千円）については、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時において従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	なお、従業員の「退職金支給規定」が平成15年7月1日に改正されたことにより、過去勤務債務（118,872千円）が発生しました。役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事高に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	
販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
不動産事業支出金	個別法による原価法
3．有価証券の評価基準及び評価方法	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
4．固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産	定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。
長期前払費用	定額法を採用しております。

5 . 完成工事の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期1年以上で工事金が2億円以上）の工事については工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は554,930千円であります。

6 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 . 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成16年3月31日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
1のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	1のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取手形 124,555千円	受取手形 278,616千円
完成工事未収入金 269,494	完成工事未収入金 172,169
売掛金 4,454	売掛金 5,182
工事未払金 31,508	工事未払金 39,191
支払手形 51,425	支払手形 9,987
2のうち担保に供されている資産は次のとおりであります。	2のうち担保に供されている資産は次のとおりであります。
担保提供資産	担保提供資産
投資有価証券 203,848千円	投資有価証券 156,283千円
関係会社株式 407,826	関係会社株式 330,264
計 611,674	計 486,547
担保付債務	担保付債務
短期借入金 3,460,000千円	短期借入金 3,610,000千円
1年以内返済予定の長期借入金 108,320	1年以内返済予定の長期借入金 105,700
長期借入金 245,850	長期借入金 262,500
計 3,814,170	計 3,978,200
3.保証債務	3.保証債務
下記会社及び住宅ローン設定者に対して銀行借入金について保証を行っております。	下記会社及び住宅ローン設定者に対して銀行借入金について保証を行っております。
(株)リアルタイム 12,000千円	(株)リアルタイム 15,300千円
4 会社が発行する株式の総数 29,000,000株	4 会社が発行する株式の総数 29,000,000株
発行済株式の総数 7,850,000株	発行済株式の総数 7,850,000株

当事業年度 (平成16年3月31日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
<p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 235,020 千円</p> <p>6. 配当制限 商法施工規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は108,388千円であります。</p>	<p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 72,483 千円</p> <p>6. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,853千円であります。</p>

(損益計算書)

当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)																																																				
<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,919千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">8,854</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">8,106</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,113千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">495千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,132</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> </table> <p>5 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,097千円</td> </tr> </table> <p>6</p>	受取配当金	15,919千円	投資有価証券売却益	8,854	投資有価証券売却損	8,106	土地	1,113千円	計	1,113	建物	495千円	土地	542	計	1,037	機械装置	27千円	工具器具・備品	1,132	計	1,160	一般管理費に含まれる研究開発費	8,097千円	<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,035千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">5,905</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">352千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">539千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,647</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">327千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,337</td> </tr> </table> <p>5 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,027千円</td> </tr> </table> <p>6 前期特別修正益は前事業年度において計上しました特別退職関連費の精算によるものであります。</p>	受取配当金	3,035千円	投資有価証券売却益	5,905	車輛運搬具	352千円	土地	400	その他	156	計	909	建物	539千円	土地	2,107	計	2,647	機械装置	327千円	工具器具・備品	803	その他	206	計	1,337	一般管理費に含まれる研究開発費	4,027千円
受取配当金	15,919千円																																																				
投資有価証券売却益	8,854																																																				
投資有価証券売却損	8,106																																																				
土地	1,113千円																																																				
計	1,113																																																				
建物	495千円																																																				
土地	542																																																				
計	1,037																																																				
機械装置	27千円																																																				
工具器具・備品	1,132																																																				
計	1,160																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	8,097千円																																																				
受取配当金	3,035千円																																																				
投資有価証券売却益	5,905																																																				
車輛運搬具	352千円																																																				
土地	400																																																				
その他	156																																																				
計	909																																																				
建物	539千円																																																				
土地	2,107																																																				
計	2,647																																																				
機械装置	327千円																																																				
工具器具・備品	803																																																				
その他	206																																																				
計	1,337																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	4,027千円																																																				

(リース取引関係)

当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)				前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具器具・備品	140,987	54,306	86,681	工具器具・備品	128,632	30,748	97,884
計	140,987	54,306	86,681	計	128,632	30,748	97,884
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			27,825千円	1年内			24,900千円
1年超			60,319	1年超			73,944
合計			88,145	合計			98,844
3. 当期の支払リース料、減価償却費及び支払利息相当 額				3. 当期の支払リース料、減価償却費及び支払利息相当 額			
支払リース料			28,160千円	支払リース料			23,396千円
減価償却費相当額			26,652	減価償却費相当額			22,113
支払利息相当額			1,991	支払利息相当額			2,027
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当 期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
完成工事原価引当金	8,576千円
賞与引当金	52,068
貸倒引当金	32,555
未払費用	16,784
退職給付引当金	101,853
役員退職慰労引当金	58,463
その他	98,478
繰延税金資産小計	368,778
評価性引当額	368,778
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	73,471
繰延税金負債合計	73,471
繰延税金資産純額	73,471
2 法定実効税率と税効果適用後法人税等の負担率との差異原因	
	(%)
法定実効税率	41.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6
受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.4
住民税均等割額	3.5
評価性引当による期末繰延税金資産の減額修正	43.1
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	4.3

(1 株当たり情報)

項目	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)				
1株当たり純資産額(円)	256.35	231.26				
1株当たり当期純利益金額(円)	17.03	10.94				
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計規準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>224.96</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失金額</td> <td>19.32</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	1株当たり純資産額	224.96	1株当たり当期純損失金額	19.32
1株当たり純資産額	224.96					
1株当たり当期純損失金額	19.32					

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	133,688	85,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	133,688	85,903
期中平均株式数(株)	7,850,000	7,850,000

受注、売上及び繰越の状況（常磐開発株）

受注高

（単位：百万円未満切捨）

区 分		期 別	当会計期間	前会計期間	増 減
			自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
建設事業	建築工事		2,978	3,423	445
	土木工事		3,282	2,915	366
	計		6,260	6,339	78
環境事業			1,192	1,398	206
不動産事業			73	163	89
その他事業			28	22	6
合計			7,554	7,922	367

売上高

（単位：百万円未満切捨）

区 分		期 別	当会計期間	前会計期間	増 減
			自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
建設事業	建築工事		3,901	3,300	600
	土木工事		2,920	3,525	605
	計		6,821	6,826	4
環境事業			1,192	1,398	206
不動産事業			73	163	89
その他事業			28	22	6
合計			8,116	8,409	293

繰越高

（単位：百万円未満切捨）

区 分		期 別	当会計期間	前会計期間	増 減
			自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
建設事業	建築工事		716	1,638	922
	土木工事		1,127	766	361
	計		1,844	2,405	561
環境事業			-	-	-
不動産事業			-	-	-
その他事業			-	-	-
合計			1,844	2,405	561

役員の変動（平成 16 年 6 月 29 日付）

下記の異動は、平成 16 年 4 月 9 日付にてすでに公表いたしております。

1. 新任監査役候補

社外監査役（非常勤） 鈴木 榮一（現 常磐興産ピーシー株式会社代表取締役社長）

（注）すでに選任されている須藤正弘、田井治直美並びに新任監査役候補の鈴木榮一が商法特例法第 18 条第 1 項に定める社外監査役の要件を満たすこととなります。

2. 退任予定取締役

菅 榮藏	取締役退任	（現 代表取締役会長）
高山栄之助	取締役退任	（現 常務取締役管理本部長）
砂押 正行	取締役辞任	（現 取締役茨城支店副支店長）